

28. 家庭・教育・福祉の連携推進のための取組

企画・情報部 発達障害情報・支援センター 畠山和也 進藤玲子 中澤将人 西牧謙吾

【はじめに】厚生労働省・文部科学省による「家庭と教育と福祉の連携『トライアングル』プロジェクト」報告（平成30年）を受け、当センターでは令和元年度より3年間かけて2つの事業に取り組んできた。取組1は、国立特別支援教育総合研究所発達障害教育推進センターとの協働による支援人材育成のための取組である。教育と福祉の分野において発達障害者の支援にあたる人材が専門性を身につけるための研修カリキュラムを作成し、このカリキュラムを活用して研修を実施するためのガイドブックとeラーニングコンテンツを作成した。取組2は、埼玉県における学校と障害児通所支援事業等との連携強化のための取組である。特別支援学校と自立支援協議会こども部会等の協力を得て、家庭と教育と福祉の支援者が一堂に会する支援会議を実施し、その効果や課題を検証するためのアンケート調査を行った。

【取組1】教育と福祉で共通性の高い専門性（14項目）と、連携をする上で必要となる教育・福祉・医療・保健・労働の各分野の専門性（26項目）を整理し、40項目について研修カリキュラムを作成した。実施ガイドは、都道府県等の教育委員会及び福祉部局がこの研修カリキュラムを活用して研修を実施する際の参考になるよう「地域の実態把握」「研修の企画・立案」「研修プログラムの作成」「評価と次年度の計画」の流れで構成した。eラーニングコンテンツは、「発達障害の障害特性の理解」「切れ目のない支援」等の教育と福祉で共通性の高い14項目について作成した。支援人材の育成及び支援者の専門性向上を目的とした個人学習または研修会での使用を想定し、今年度構築した「発達障害ナビポータル」において令和4年4月からの運用を予定している。

【取組2】昨年度は、特別支援学校4校（知的障害3校、肢体不自由1校）で54ケースの支援会議が実施された。アンケート提出数は328（提出率90%）だった。回答者は、保護者（14%）、学校関係者（39%）、福祉関係者（47%）だった。支援会議に対する満足度は、「満足している」（77%）、「やや満足している」（19%）、「あまり満足していない」（1%）、「満足していない」（0%）だった。支援会議の成果については「家庭、学校、放デイでの活動の様子がわかった」（77%）、「子どもの理解が深まった」（71%）などであった。支援会議の課題については、「参加するための日程調整が大変である」が学校関係者（46%）、福祉関係者（43%）で、両者ともこの項目が一番高かった。これらの結果から、保護者、学校関係者、福祉関係者の3者の満足度は高く、支援会議が情報共有の場として効果があることが明らかになった。課題としては、日程調整や会議時間設定の難しさ、情報の質が深まるような会議の進行の工夫や、個人情報取り扱いに関するルール作りなどが挙げられた。今年度は、小中学校において支援会議の実施とアンケート調査を進めており、特別支援学校における支援会議との差異や共通点などを比較検討する予定である。

支援会議が現場を支える福祉支援者や教員等の顔と顔のつながる関係性の基盤となるよう、オンラインの活用も視野に入れつつその成果と課題を整理し、さらには市区町村自治体が主体となる地域の連携体制づくりに発展していくよう引き続き取り組んでいく必要がある。